

# 令和3年経済センサス-活動調査 卸売業，小売業に関する確報 【北海道の概要】

令和5年4月

北海道総合政策部計画局統計課

〒060 - 8588 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館9階  
北海道総合政策部計画局統計課経済統計係  
電話 011-204-5145 (ダイヤルイン)  
URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/>

## 目 次

I	令和3年経済センサス-活動調査の概要	1
II	利用上の注意	2
III	用語の解説	6
IV	調査結果の概要 1	
1	概 況	8
2	卸売業及び小売業の状況	9
3	連携地域別の状況（卸売業、小売業）	10
V	調査結果の概要 2	
1	卸売業	
(1)	事業所数	11
(2)	従業者数	12
(3)	年間商品販売額	13
2	小売業	
(1)	事業所数	14
(2)	従業者数	15
(3)	年間商品販売額	16
(4)	売場面積（法人）	17

# I 令和3年経済センサス - 活動調査の概要

## 1 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

## 2 実施主体

総務省、経済産業省

## 3 調査日

令和3年（2021年）6月1日

## 4 調査対象

### (1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

### (2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

## 5 調査事項

事業所及び企業の名称、所在地、経営組織、従事者数、主要事業の内容、売上（収入）及び費用の金額、事業別売上金額など

## 6 調査方法

### (1) 甲調査

#### ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行いました。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行いました。

#### イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行いました。

### (2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布しました。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行いました。

## II 利用上の注意

- 1 令和5年(2023年)3月28日に総務省及び経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査」の「卸売業,小売業」確報結果の調査票情報を基に北海道が独自に集計しており、国の公表数値と相違する場合があります。
- 2 令和4年5月31日に総務省及び経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査(速報)」の「卸売業,小売業」の結果とは異なっています。また、本概要は確報結果である点にも注意が必要です。
- 3 本概要における事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在、年間商品販売額は令和2年1年間(1月~12月)の数値です。
- 4 本概要における事業所数、従業者数及び年間商品販売額は、以下の事業所を基に集計したものです。
  - (1) 本概要における「調査結果の概要 1」及び「統計表」第1表~第3表  
管理, 補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含みます。
  - (2) 本概要における「調査結果の概要 2」及び「統計表」第4表~第6-2表  
管理, 補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含みません。  
このため、上記(1)及び(2)の事業所数、従業者数及び年間商品販売額は一致しません。(別表一)

別表一 (1)と(2)の集計における卸売業及び小売業の合計の比較

集計区分		事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
(1)	「調査結果の概要 1」 「統計表」第1表~第3表	51,407	448,726	17,732,739
(2)	「調査結果の概要 2」 「統計表」第4表~第6-2表	43,085	380,732	17,131,282

- 5 従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていません。
- 6 年間商品販売額については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。
- 7 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査及び経済構造実態調査並びに報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計しています。

- 8 数値については、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。  
なお、比率は小数第2位を四捨五入しています。  
また、記号の用法は次のとおりです。
- ・「0」 … 表示単位に満たないもの
  - ・「-」 … 該当数値がないもの
  - ・「x」 … 集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。  
また、事業所数が3以上の場合であっても、他の数値からの計算等によって秘匿の数値が判明する場合は、同様に秘匿としています。
- 9 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っています。  
このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。
- 10 事業所の産業の決定方法  
事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は、次のとおりです。
- (1) 一般的な方法
- ① 取扱商品が単品の場合  
令和3年経済センサス - 活動調査の卸売業及び小売業で用いる商品分類番号（以下「商品分類番号」という。）の4桁で産業細分類を決定します。
  - ② 取扱商品が複数の場合
    - ア 卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定します。
    - イ 商品分類番号上位2桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位2桁によって、産業中分類（2桁分類）を決定し、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で上位3桁、上位4桁の順に分類し、産業細分類（4桁分類）を格付けします。
- (2) 特殊な方法  
卸売業のうち「各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」、「その他の各種商品卸売業」、「非鉄金属地金卸売業」及び「代理商、仲立業」、小売業のうち「百貨店、総合スーパー」、「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」、「各種食料品小売業」、「コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」、「ドラッグストア」、「ホームセンター」、「たばこ・喫煙具専門小売業」及び「無店舗小売業」については、以下の方法で格付けを行っています。  
※個人経営調査票については、『主な事業の種類又は事業所の形態等』を格付の参考としています。
- ① 卸売業
    - ア 「5011 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」  
表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売し、各財の販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く。）の10%以上で、従業者が100人以上の事業所
    - イ 「5019 その他の各種商品卸売業」  
表1の財別（生産財、資本財及び消費財）の3財にわたる商品を卸売し、商品分類番号上位3桁の販売額で分類集計した販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く。）の50%未満で、従業者が100人未満の事業所

別表二 財別と商品分類

財別	商品分類番号 上位3桁	以下の産業分類に属する品目
生産財	511	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
	532	化学製品卸売業
	533	石油・鉱物卸売業
	534	鉄鋼製品卸売業
	535	非鉄金属卸売業
	536	再生資源卸売業
資本財	531	建築材料卸売業
	541	産業機械器具卸売業
	542	自動車卸売業
	543	電気機械器具卸売業
消費財	549	その他の機械器具卸売業
	512	衣服卸売業
	513	身の回り品卸売業
	521	農畜産物・水産物卸売業
	522	食料・飲料卸売業
	551	家具・建具・じゅう器等卸売業
	552	医薬品・化粧品等卸売業
	553	紙・紙製品卸売業
559	他に分類されない卸売業	

なお、上記ア、イについて、生産財、資本財及び消費財の3財にわたる商品を扱っていても、生産財の商品分類番号が「536」（再生資源卸売業に属する品目）のみ、又は、消費財の商品分類番号が「559」（他に分類されない卸売業に属する品目）のみの場合には、一般的な方法による卸売業格付けとします。

ウ 「5351 非鉄金属地金卸売業」

「5599 他に分類されないその他の卸売業」に格付された事業所のうち、商品分類番号「55992 特殊景品」の販売額が最も大きく、「この事業所の主な事業の内容」の取扱商品又は営業品目に非鉄金属の記載があった場合に「非鉄金属地金卸売業」に格付けします。

エ 「5598 代理商、仲立業」

卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）と仲立手数料を比較し、仲立手数料が多い場合に「代理商、仲立業」に格付けします。

② 小売業

ア 「5611 百貨店、総合スーパー」

表2の「衣」、「食」及び「他」にわたる商品を小売し、「衣」、「食」及び「他」の各販売額がいずれも小売販売総額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所

イ 「5699 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」

表2の「衣」、「食」及び「他」にわたる商品を小売し、「衣」、「食」及び「他」の各販売額がいずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所

別表三 「衣」、「食」及び「他」と商品分類

衣・食・他別	商品分類番号 上位2桁	以下の産業分類に属する品目
衣	57	織物・衣類・身の回り品小売業
食	58	飲食料品小売業
他	59	機械器具小売業
	60	その他の小売業

ウ 「5811 各種食料品小売業」

中分類「58 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、表3の商品分類番号上位3桁で分類集計した小売販売額が3つ以上あり、そのいずれもが商品分類番号「58」（飲食料品小売業に属する品目）の総額の50%に満たない事業所

別表四 飲食料品小売業と商品分類

産業分類	商品分類番号 上位3桁	以下の産業分類に属する品目
58 飲食料品小売業	582	野菜・果実小売業
	583	食肉小売業
	584	鮮魚小売業
	585	酒小売業
	586	菓子・パン小売業
	589	その他の飲食料品小売業

エ 「5891 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」

中分類「58 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用し、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所

オ 「6031 ドラッグストア」

小分類「603 医薬品・化粧品小売業」に格付けされた事業所のうち、以下のいずれかの事業所

- ・セルフサービス方式を採用し、一般用医薬品を小売りしている事業所
- ・セルフサービス方式を採用し、「店舗形態」において「ドラッグストア」を選択した事業所

カ 「6091 ホームセンター」

中分類「60 その他の小売業」に格付けされた事業所のうち、以下のいずれかの事業所

- ・セルフサービス方式を採用し、売場面積が500㎡以上で、金物、荒物、苗・種子のいずれかを小売している事業所
- ・セルフサービス方式を採用し、売場面積が500㎡以上で、「店舗形態」において「ホームセンター」を選択した事業所

キ 「6092 たばこ・喫煙具専門小売業」

商品分類番号「6092 たばこ・喫煙具」の販売額が小売販売総額の90%以上の事業所

ク 「61 無店舗小売業」

「小売販売額の商品販売形態別割合」の店頭販売の割合が0%及び売場面積が0㎡の事業所

### Ⅲ 用語の解説

#### 1 「事業所」

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- (1) 一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### 2 「卸売業」

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。

- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。  
「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

#### 3 「小売業」

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とします。  
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。
- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）  
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。  
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業〔大分類E〕に分類されます。
- (5) ガソリンスタンド
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- (7) 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。



#### 4 「従業者」

令和3年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいいます。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいいます。

##### (1) 個人業主

個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいいます。

##### (2) 無給家族従業者

個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人をいいます。

##### (3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない。）で給与を受けている人をいいます。

なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれます。

##### (4) 常用雇用者

「無期雇用者」及び「有期雇用者(1か月以上)」に分けられます。

##### (5) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいいます。

##### (6) 有期雇用者（1か月以上）

有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいいます。

#### 5 「年間商品販売額」（法人組織の事業所のみ）

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めません。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出しています。

#### 6 「その他の収入額」（法人組織の事業所のみ）

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業、飲食部門、サービス業などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したものです。

#### 7 「売場面積」（法人組織の小売業のみ）

令和3年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいいます。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていません。

## IV 調査結果の概要 1

「調査結果の概要 1」においては、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所又は産業小分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含めて集計しています。

### 1 概況

#### (1) 事業所数

卸売業、小売業の事業所数の合計は5万1,407事業所となっています。

内訳をみると、卸売業が1万4,636事業所（卸売業、小売業合計に占める割合28.5%）となっており、小売業が3万6,771事業所（同71.5%）となっています。（表1）

また、全国に占める割合をみると、北海道は4.2%で全国7位となっています。（表2）

#### (2) 従業者数

卸売業、小売業の従業者数の合計は44万8,726人となっています。

内訳をみると、卸売業が12万5,386人（卸売業、小売業合計に占める割合27.9%）となっており、小売業が32万3,340人（同72.1%）となっています。（表1）

また、全国に占める割合をみると、北海道は3.9%で全国7位となっています。（表2）

#### (3) 年間商品販売額

卸売業、小売業の年間商品販売額の合計は17兆7,327億39百万円となっています。

内訳をみると、卸売業が11兆3,105億32百万円（卸売業、小売業合計に占める割合63.8%）となっており、小売業が6兆4,222億7百万円（同36.2%）となっています。（表1）

また、全国に占める割合をみると、北海道は3.3%で全国6位となっています。（表2）

表1 全国と北海道の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

区分		事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	構成比 (%)
全国	計	1,228,920	100.0	11,397,130	100.0	539,813,946	100.0
	卸売業	348,889	28.4	3,856,785	33.8	401,633,535	74.4
	小売業	880,031	71.6	7,540,345	66.2	138,180,412	25.6
北海道	計	51,407	100.0	448,726	100.0	17,732,739	100.0
	卸売業	14,636	28.5	125,386	27.9	11,310,532	63.8
	小売業	36,771	71.5	323,340	72.1	6,422,207	36.2

表2 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の全国順位（上位10都道府県）

順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	令和3年 (2021年)	全国に占める割合 (%)		令和3年 (2021年) (人)	全国に占める割合 (%)		令和2年 (2020年) (百万円)	全国に占める割合 (%)	
1	東京都	141,055	11.5	東京都	1,940,915	17.0	東京都	180,939,319	33.5
2	大阪府	90,008	7.3	大阪府	955,105	8.4	大阪府	55,530,383	10.3
3	愛知県	70,359	5.7	愛知県	722,348	6.3	愛知県	40,560,435	7.5
4	神奈川県	61,012	5.0	神奈川県	662,978	5.8	神奈川県	22,319,225	4.1
5	福岡県	54,567	4.4	埼玉県	521,072	4.6	福岡県	22,098,355	4.1
6	埼玉県	51,720	4.2	福岡県	476,421	4.2	北海道	17,732,739	3.3
7	北海道	51,407	4.2	北海道	448,726	3.9	埼玉県	17,247,939	3.2
8	兵庫県	47,973	3.9	千葉県	437,479	3.8	兵庫県	14,687,960	2.7
9	千葉県	42,852	3.5	兵庫県	430,245	3.8	千葉県	13,627,370	2.5
10	静岡県	38,644	3.1	静岡県	309,612	2.7	広島県	11,487,755	2.1

## 2 卸売業及び小売業の状況

### (1) 卸売業

産業中分類別に卸売業の事業所数をみると、「機械器具卸売業」が4,098事業所（構成比28.0%）で最も多くなっており、従業者数は、「機械器具卸売業」が34,853人（同27.8%）、年間商品販売額は、「飲食料品卸売業」が4兆118億78百万円（同35.5%）で最も多くなっています。（表3）

### (2) 小売業

産業中分類別に小売業の事業所数をみると、「その他の小売業」が14,468事業所（構成比39.3%）で最も多くなっており、従業者数は、「飲食料品小売業」が134,718人（同41.7%）、年間商品販売額は、「その他の小売業」が2兆3,084億99百万円（同20.4%）で最も多くなっています。（表3）

表3 産業中分類別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

産業分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	構成比 (%)
総計	51,407		448,726		17,732,739	
卸売業計	14,636	100.0	125,386	100.0	11,310,532	100.0
50 各種商品卸売業	83	0.6	794	0.6	92,186	0.8
51 繊維・衣服等卸売業	422	2.9	3,020	2.4	74,601	0.7
52 飲食料品卸売業	3,192	21.8	33,907	27.0	4,011,878	35.5
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,500	23.9	25,472	20.3	2,506,287	22.2
54 機械器具卸売業	4,098	28.0	34,853	27.8	2,081,471	18.4
55 その他の卸売業	3,338	22.8	27,336	21.8	2,232,807	19.7
卸売業内格付不能	3	0.0	4	0.0	311,301	2.8
小売業計	36,771	100.0	323,340	100.0	6,422,207	100.0
56 各種商品小売業	90	0.2	5,872	1.8	211,107	3.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,156	11.3	20,023	6.2	274,182	4.3
58 飲食料品小売業	10,746	29.2	134,718	41.7	1,899,581	29.6
59 機械器具小売業	5,364	14.6	37,676	11.7	1,044,141	16.3
60 その他の小売業	14,468	39.3	111,004	34.3	2,308,499	35.9
61 無店舗小売業	1,938	5.3	13,985	4.3	394,542	6.1
小売業内格付不能	9	0.0	62	0.0	290,155	4.5

### 3 連携地域別の状況（卸売業，小売業）

#### (1) 事業所数

連携地域別に事業所数をみると、札幌市を中心とする「道央広域連携地域」が29,869事業所（構成比58.1%）で最も多く、次いで旭川市などの「道北連携地域」が6,521事業所（同12.7%）、函館市などの「道南連携地域」が4,680事業所（同9.1%）の順となっています。（表4）

#### (2) 従業者数

連携地域別に従業者数をみると、札幌市を中心とする「道央広域連携地域」が288,322人（構成比64.3%）で最も多く、次いで旭川市などの「道北連携地域」が50,034人（同11.2%）、函館市などの「道南連携地域」が33,405人（同7.4%）の順となっています。（表4）

#### (3) 年間商品販売額

連携地域別に年間商品販売額をみると、札幌市を中心とする「道央広域連携地域」が12兆5,894億55百万円（構成比71.0%）で最も多く、次いで旭川市などの「道北連携地域」が1兆6,587億33百万円（同9.4%）、帯広市などの「十勝連携地域」が1兆658億63百万円（同6.0%）の順となっています。（表4）

表4 連携地域における事業所数、従業者数及び年間商品販売額

連携地域	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	構成比 (%)
全道計	51,407	100.0	448,726	100.0	17,732,739	100.0
道央広域	29,869	58.1	288,322	64.3	12,589,455	71.0
道南	4,680	9.1	33,405	7.4	921,164	5.2
道北	6,521	12.7	50,034	11.2	1,658,733	9.4
オホーツク	3,144	6.1	22,688	5.1	651,822	3.7
十勝	3,702	7.2	28,679	6.4	1,065,863	6.0
釧路・根室	3,491	6.8	25,598	5.7	845,702	4.8

#### ※) 連携地域

道央広域連携地域	… 空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局
道南連携地域	… 渡島総合振興局、檜山振興局
道北連携地域	… 上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
オホーツク連携地域	… オホーツク総合振興局
十勝連携地域	… 十勝総合振興局
釧路・根室連携地域	… 釧路総合振興局、根室振興局

## V 調査結果の概要 2

「調査結果の概要2」においては、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所又は産業小分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含めずに集計しています。

### 1 卸売業

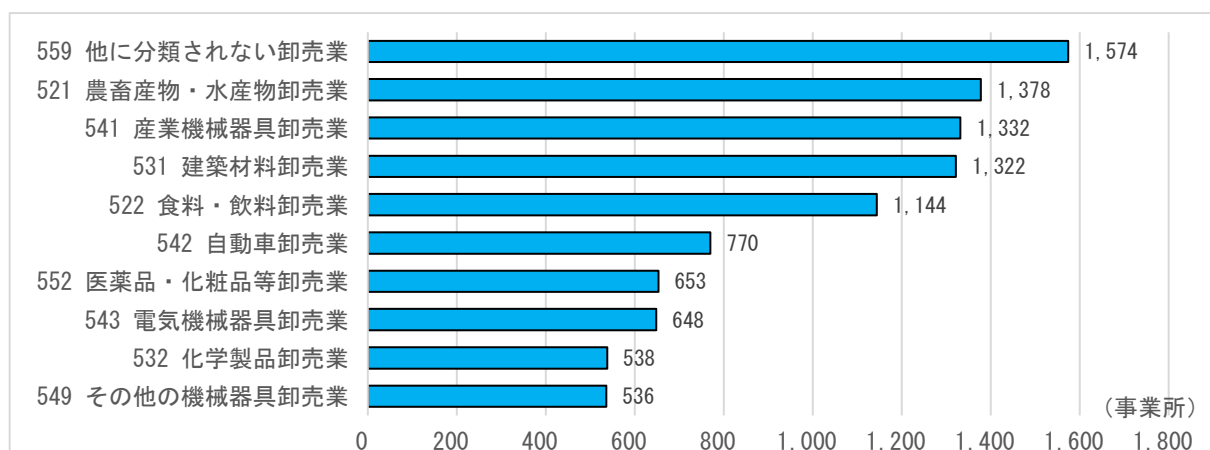
#### (1) 事業所数

産業小分類別に卸売業の事業所数をみると、「他に分類されない卸売業」が1,574事業所（構成比13.4%）で最も多く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」が1,378事業所（同11.7%）、「産業機械器具卸売業」が1,332事業所（同11.3%）の順となっています。（表5）（図1）

表5 卸売業の産業小分類別事業所数

産業分類	事業所数	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)
卸売業計	11,740	100.0
50 各種商品卸売業	79	0.7
51 繊維・衣服等卸売業	354	3.0
511 繊維品卸売業（衣類、身の回り品を除く）	37	0.3
512 衣服卸売業	184	1.6
513 身の回り品卸売業	133	1.1
52 飲食料品卸売業	2,522	21.5
521 農畜産物・水産物卸売業	1,378	11.7
522 食料・飲料卸売業	1,144	9.7
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,803	23.9
531 建築材料卸売業	1,322	11.3
532 化学製品卸売業	538	4.6
533 石油・鉱物卸売業	272	2.3
534 鉄鋼製品卸売業	275	2.3
535 非鉄金属卸売業	80	0.7
536 再生资源卸売業	316	2.7
54 機械器具卸売業	3,286	28.0
541 産業機械器具卸売業	1,332	11.3
542 自動車卸売業	770	6.6
543 電気機械器具卸売業	648	5.5
549 その他の機械器具卸売業	536	4.6
55 その他の卸売業	2,696	23.0
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	293	2.5
552 医薬品・化粧品等卸売業	653	5.6
553 紙・紙製品卸売業	176	1.5
559 他に分類されない卸売業	1,574	13.4

図1 卸売業の産業小分類別事業所数（上位10産業を掲載）



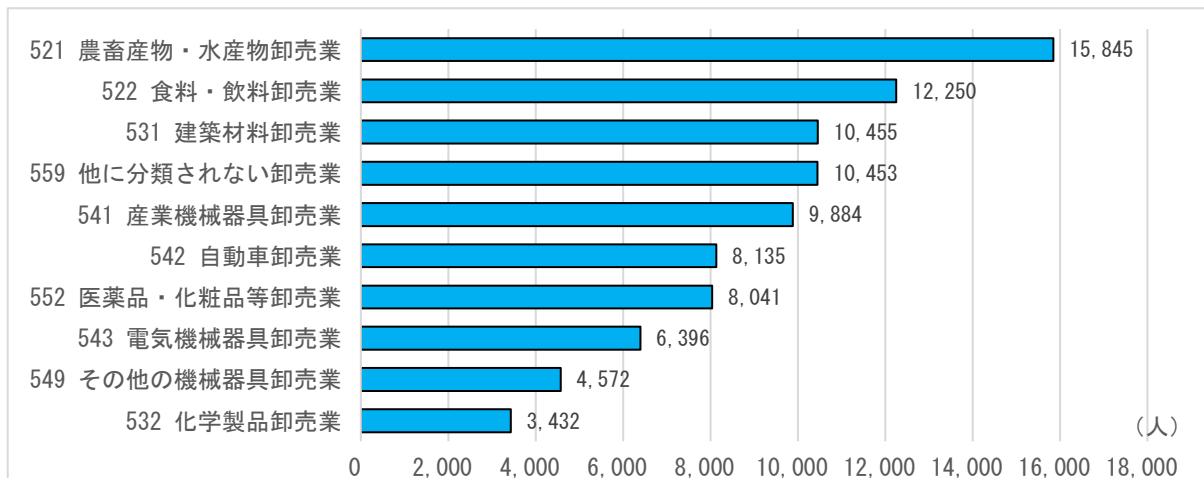
(2) 従業者数

産業小分類別に卸売業の従業者数をみると、「農畜産物・水産物卸売業」が1万5,845人(構成比15.4%)で最も多く、次いで「食料・飲料卸売業」が1万2,250人(同11.9%)、「建築材料卸売業」が1万455人(同10.1%)の順となっています。(表6)(図2)

表6 卸売業の産業小分類別従業者数

産業分類	従業者数	
	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)
卸売業計	103,216	100.0
50 各種商品卸売業	785	0.8
51 繊維・衣服等卸売業	2,562	2.5
511 繊維品卸売業(衣類,身の回り品を除く)	154	0.1
512 衣服卸売業	1,282	1.2
513 身の回り品卸売業	1,126	1.1
52 飲食料品卸売業	28,095	27.2
521 農畜産物・水産物卸売業	15,845	15.4
522 食料・飲料卸売業	12,250	11.9
53 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	20,937	20.3
531 建築材料卸売業	10,455	10.1
532 化学製品卸売業	3,432	3.3
533 石油・鉱物卸売業	2,399	2.3
534 鉄鋼製品卸売業	2,106	2.0
535 非鉄金属卸売業	339	0.3
536 再生資源卸売業	2,206	2.1
54 機械器具卸売業	28,987	28.1
541 産業機械器具卸売業	9,884	9.6
542 自動車卸売業	8,135	7.9
543 電気機械器具卸売業	6,396	6.2
549 その他の機械器具卸売業	4,572	4.4
55 その他の卸売業	21,850	21.2
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	2,167	2.1
552 医薬品・化粧品等卸売業	8,041	7.8
553 紙・紙製品卸売業	1,189	1.2
559 他に分類されない卸売業	10,453	10.1

図2 卸売業の産業小分類別従業者数(上位10産業を掲載)



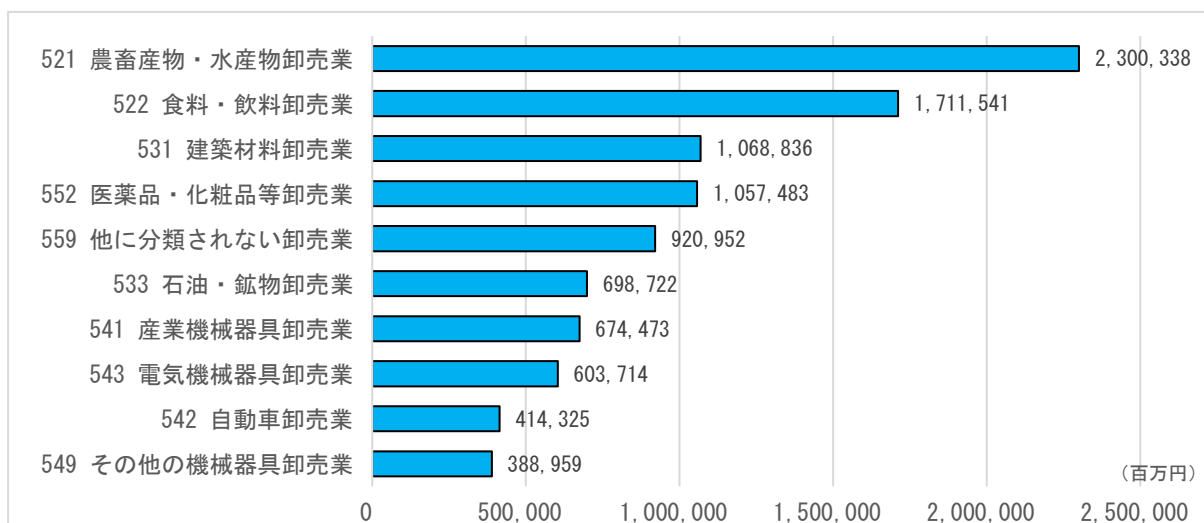
### (3) 年間商品販売額

産業小分類別に卸売業の年間商品販売額をみると、「農畜産物・水産物卸売業」が2兆3,003億38百万円（構成比20.9%）で最も多く、次いで「食料・飲料卸売業」が1兆7,115億41百万円（同15.6%）、「建築材料卸売業」が1兆688億36百万円（同9.7%）の順となっています。（表7）（図3）

表7 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額	
	令和2年 (2020年) (百万円)	構成比 (%)
卸売業計	10,999,231	100.0
50 各種商品卸売業	92,186	0.8
51 繊維・衣服等卸売業	74,601	0.7
511 繊維品卸売業（衣類、身の回り品を除く）	6,870	0.1
512 衣服卸売業	43,919	0.4
513 身の回り品卸売業	23,812	0.2
52 飲食料品卸売業	4,011,878	36.5
521 農畜産物・水産物卸売業	2,300,338	20.9
522 食料・飲料卸売業	1,711,541	15.6
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,506,287	22.8
531 建築材料卸売業	1,068,836	9.7
532 化学製品卸売業	282,731	2.6
533 石油・鉱物卸売業	698,722	6.4
534 鉄鋼製品卸売業	329,062	3.0
535 非鉄金属卸売業	68,682	0.6
536 再生資源卸売業	58,254	0.5
54 機械器具卸売業	2,081,471	18.9
541 産業機械器具卸売業	674,473	6.1
542 自動車卸売業	414,325	3.8
543 電気機械器具卸売業	603,714	5.5
549 その他の機械器具卸売業	388,959	3.5
55 その他の卸売業	2,232,807	20.3
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	124,608	1.1
552 医薬品・化粧品等卸売業	1,057,483	9.6
553 紙・紙製品卸売業	129,764	1.2
559 他に分類されない卸売業	920,952	8.4

図3 卸売業の産業小分類別年間商品販売額（上位10産業を掲載）



## 2 小売業

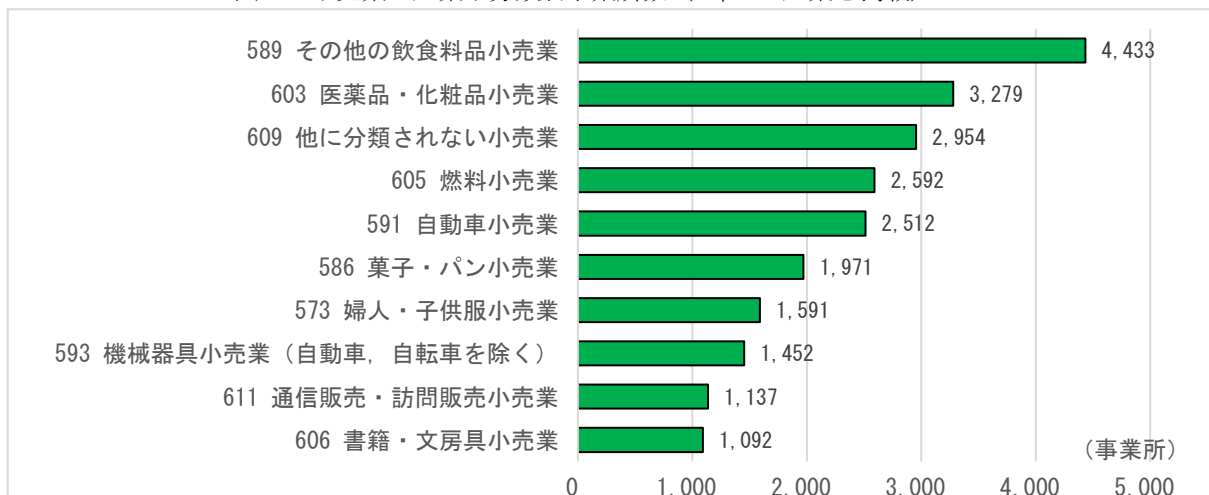
### (1) 事業所数

産業小分類別に小売業の事業所数をみると、「その他の飲食料品小売業」が4,433事業所(構成比14.1%)で最も多く、次いで「医薬品・化粧品小売業」が3,279事業所(同10.5%)、「他に分類されない小売業」が2,954事業所(同9.4%)の順となっています。(表8)(図4)

表8 小売業の産業小分類別事業所数

産業分類	事業所数	
	令和3年 (2021年)	構成比 (%)
小売業計	31,345	100.0
56 各種商品小売業	82	0.3
561 百貨店・総合スーパー	30	0.1
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	52	0.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3,618	11.5
571 呉服・服地・寝具小売業	323	1.0
572 男子服小売業	456	1.5
573 婦人・子供服小売業	1,591	5.1
574 靴・履物小売業	333	1.1
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	915	2.9
58 飲食料品小売業	9,176	29.3
581 各種食料品小売業	1,023	3.3
582 野菜・果実小売業	475	1.5
583 食肉小売業	250	0.8
584 鮮魚小売業	437	1.4
585 酒小売業	587	1.9
586 菓子・パン小売業	1,971	6.3
589 その他の飲食料品小売業	4,433	14.1
59 機械器具小売業	4,229	13.5
591 自動車小売業	2,512	8.0
592 自転車小売業	265	0.8
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	1,452	4.6
60 その他の小売業	12,620	40.3
601 家具・建具・畳小売業	403	1.3
602 じゅう器小売業	426	1.4
603 医薬品・化粧品小売業	3,279	10.5
604 農耕用品小売業	493	1.6
605 燃料小売業	2,592	8.3
606 書籍・文房具小売業	1,092	3.5
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	702	2.2
608 写真機・時計・眼鏡小売業	679	2.2
609 他に分類されない小売業	2,954	9.4
61 無店舗小売業	1,620	5.2
611 通信販売・訪問販売小売業	1,137	3.6
612 自動販売機による小売業	74	0.2
619 その他の無店舗小売業	409	1.3

図4 小売業の産業小分類別事業所数(上位10産業を掲載)





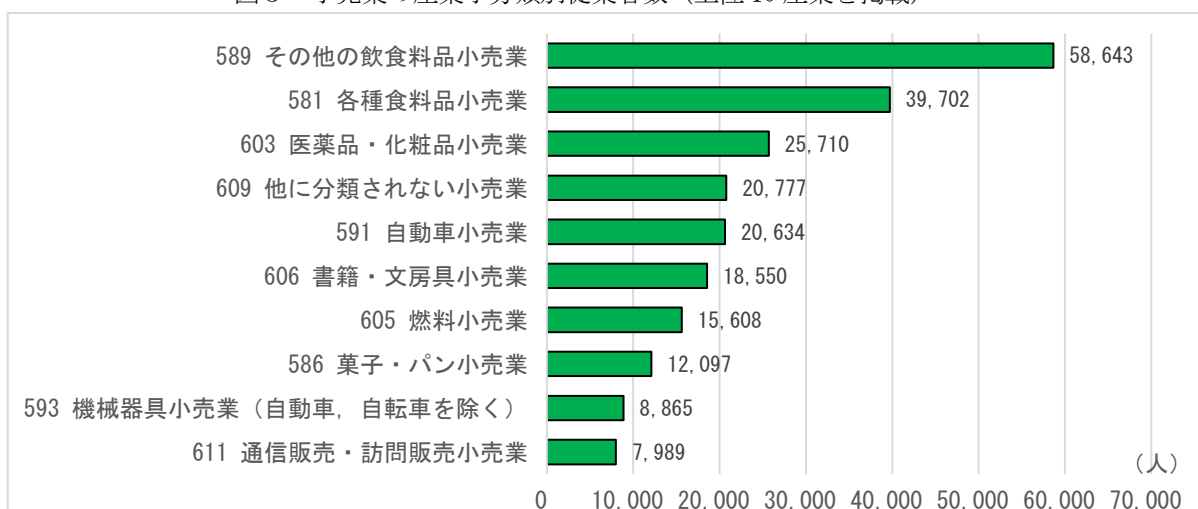
## (2) 従業者数

産業小分類別に小売業の従業者数をみると、「その他の飲食料品小売業」が5万8,643人（構成比21.1%）で最も多く、次いで「各種食料品小売業」が3万9,702人（同14.3%）、「医薬品・化粧品小売業」が2万5,710人（同9.3%）の順となっています。（表9）（図5）

表9 小売業の産業小分類別従業者数

産業分類	従業者数	
	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)
小売業計	277,516	100.0
56 各種商品小売業	5,454	2.0
561 百貨店、総合スーパー	4,989	1.8
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	465	0.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	17,605	6.3
571 呉服・服地・寝具小売業	1,084	0.4
572 男子服小売業	2,223	0.8
573 婦人・子供服小売業	7,399	2.7
574 靴・履物小売業	1,367	0.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5,532	2.0
58 飲食料品小売業	117,661	42.4
581 各種食料品小売業	39,702	14.3
582 野菜・果実小売業	1,955	0.7
583 食肉小売業	1,081	0.4
584 鮮魚小売業	2,299	0.8
585 酒小売業	1,884	0.7
586 菓子・パン小売業	12,097	4.4
589 その他の飲食料品小売業	58,643	21.1
59 機械器具小売業	30,166	10.9
591 自動車小売業	20,634	7.4
592 自転車小売業	667	0.2
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	8,865	3.2
60 その他の小売業	94,793	34.2
601 家具・建具・畳小売業	2,500	0.9
602 じゅう器小売業	1,518	0.5
603 医薬品・化粧品小売業	25,710	9.3
604 農耕用品小売業	3,507	1.3
605 燃料小売業	15,608	5.6
606 書籍・文房具小売業	18,550	6.7
607 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	4,112	1.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	2,511	0.9
609 他に分類されない小売業	20,777	7.5
61 無店舗小売業	11,837	4.3
611 通信販売・訪問販売小売業	7,989	2.9
612 自動販売機による小売業	980	0.4
613 その他の無店舗小売業	2,868	1.0

図5 小売業の産業小分類別従業者数（上位10産業を掲載）



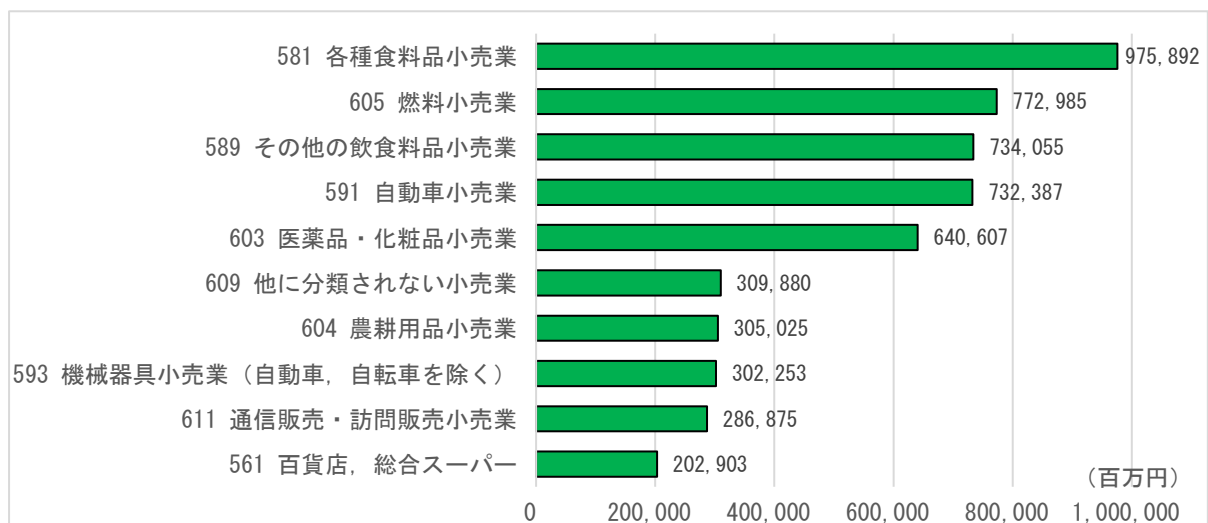
### (3) 年間商品販売額

産業小分類別に小売業の年間商品販売額をみると、「各種食料品小売業」が9,758億92百万円（構成比15.9%）で最も多く、次いで「燃料小売業」が7,729億85百万円（同12.6%）、「その他の飲食料品小売業」が7,340億55百万円（同12.0%）の順となっています。（表10）（図6）

表10 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額	
	令和2年 (2020年) (百万円)	構成比 (%)
小売業計	6,132,052	100.0
56 各種商品小売業	211,107	3.4
561 百貨店、総合スーパー	202,903	3.3
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	8,204	0.1
57 織物・衣服・身の回り品小売業	274,182	4.5
571 呉服・服地・寝具小売業	8,798	0.1
572 男子服小売業	36,350	0.6
573 婦人・子供服小売業	130,197	2.1
574 靴・履物小売業	19,744	0.3
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	79,093	1.3
58 飲食料品小売業	1,899,581	31.0
581 各種食料品小売業	975,892	15.9
582 野菜・果実小売業	20,457	0.3
583 食肉小売業	15,792	0.3
584 鮮魚小売業	40,749	0.7
585 酒小売業	29,584	0.5
586 菓子・パン小売業	83,053	1.4
589 その他の飲食料品小売業	734,055	12.0
59 機械器具小売業	1,044,141	17.0
591 自動車小売業	732,387	11.9
592 自転車小売業	9,501	0.2
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	302,253	4.9
60 その他の小売業	2,308,499	37.6
601 家具・建具・畳小売業	49,430	0.8
602 じゅう器小売業	16,386	0.3
603 医薬品・化粧品小売業	640,607	10.4
604 農耕用品小売業	305,025	5.0
605 燃料小売業	772,985	12.6
606 書籍・文房具小売業	105,205	1.7
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	76,676	1.3
608 写真機・時計・眼鏡小売業	32,305	0.5
609 他に分類されない小売業	309,880	5.1
61 無店舗小売業	394,542	6.4
611 通信販売・訪問販売小売業	286,875	4.7
612 自動販売機による小売業	17,890	0.3
613 その他の無店舗小売業	89,777	1.5

図6 小売業の産業小分類別年間商品販売額（上位10産業を掲載）



#### (4) 売場面積（法人）

産業小分類別に小売業の売場面積をみると、「各種食料品小売業」が122万3,164㎡（構成比18.2%）で最も多く、次いで「他に分類されない小売業」が107万4,459㎡（同16.0%）、「その他の飲食料品小売業」が93万4,940㎡（同13.9%）の順となっています。（表11）（図7）

表11 売業の産業小分類別売場面積

産業分類	売場面積	
	令和3年 (2021年) (㎡)	構成比 (%)
小売業計	6,728,308	100.0
56 各種商品小売業	339,275	5.0
561 百貨店、総合スーパー	324,749	4.8
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	14,526	0.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	824,369	12.3
571 呉服・服地・寝具小売業	24,674	0.4
572 男子服小売業	128,415	1.9
573 婦人・子供服小売業	327,484	4.9
574 靴・履物小売業	56,377	0.8
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	287,419	4.3
58 飲食料品小売業	2,353,883	35.0
581 各種食料品小売業	1,223,164	18.2
582 野菜・果実小売業	26,421	0.4
583 食肉小売業	9,846	0.1
584 鮮魚小売業	23,223	0.3
585 酒小売業	36,549	0.5
586 菓子・パン小売業	99,740	1.5
589 その他の飲食料品小売業	934,940	13.9
59 機械器具小売業	567,426	8.4
591 自動車小売業	139,642	2.1
592 自転車小売業	10,624	0.2
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	417,160	6.2
60 その他の小売業	2,643,355	39.3
601 家具・建具・畳小売業	237,835	3.5
602 じゅう器小売業	48,335	0.7
603 医薬品・化粧品小売業	686,437	10.2
604 農耕用品小売業	131,871	2.0
605 燃料小売業	37,734	0.6
606 書籍・文房具小売業	161,142	2.4
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	210,376	3.1
608 写真機・時計・眼鏡小売業	55,166	0.8
609 他に分類されない小売業	1,074,459	16.0
61 無店舗小売業	—	—
611 通信販売・訪問販売小売業	—	—
612 自動販売機による小売業	—	—
613 その他の無店舗小売業	—	—

図7 小売業の産業小分類別売場面積（上位10産業を掲載）

